
神河町景気動向調査

2024 年 7-9 月期

神河町商工会

目次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握する。

2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	8 社	(20%)
建設業	12 社	(30%)
小売業	8 社	(20%)
サービス業	12 社	(30%)

(2) 調査方法・・・デジタルフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2024年7月から9月の第2四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

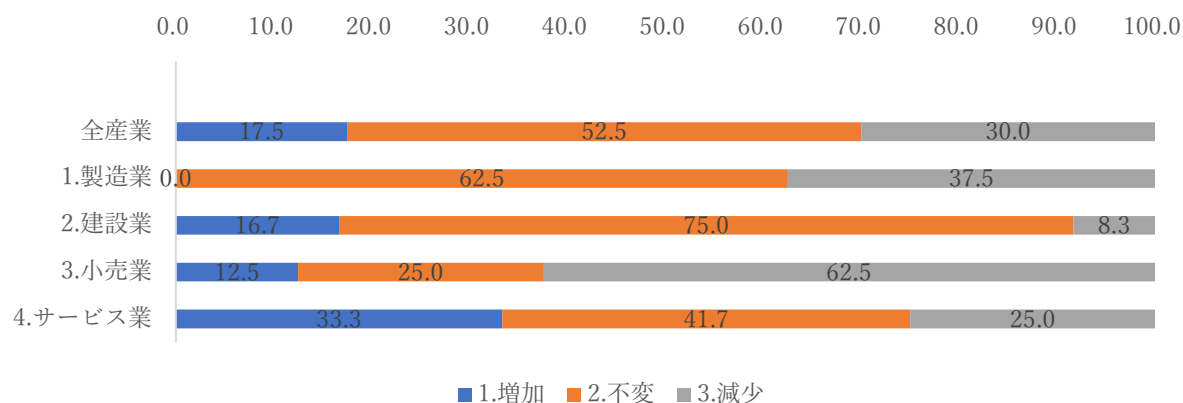
1. 売上高の状況

(1) 売上高DIについて

今期の全産業売上高DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では▲37.5、建設業では8.3、小売業では▲50.0、サービス業で8.3であった。
前年同期実績と比較すると製造業、小売業は悪化しているが全体的には前年と同値となっている。

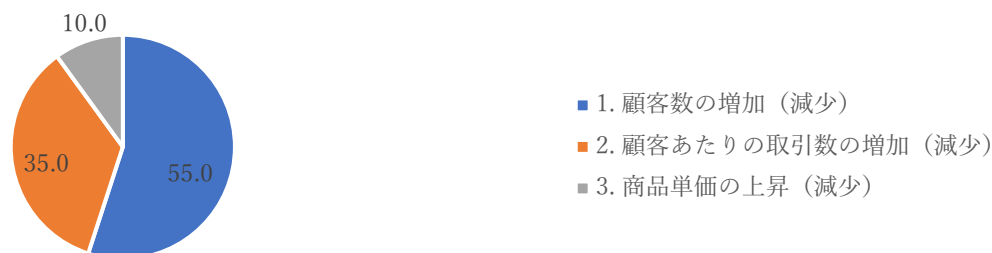
【今期の調査結果】

売上	企業数				構成比			今期 実績	前年同期 実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	7	21	12	40	17.5	52.5	30.0	▲ 12.5	▲ 12.5
1. 製造業	0	5	3	8	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5	▲ 16.7
2. 建設業	2	9	1	12	16.7	75.0	8.3	8.3	▲ 40.0
3. 小売業	1	2	5	8	12.5	25.0	62.5	▲ 50.0	16.7
4. サービス業	4	5	3	12	33.3	41.7	25.0	8.3	▲ 16.7



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所20社のうち、約半数が主な理由を顧客数の増加（減少）とした。次に顧客当たりの取引数の増加（減少）が35%であった。



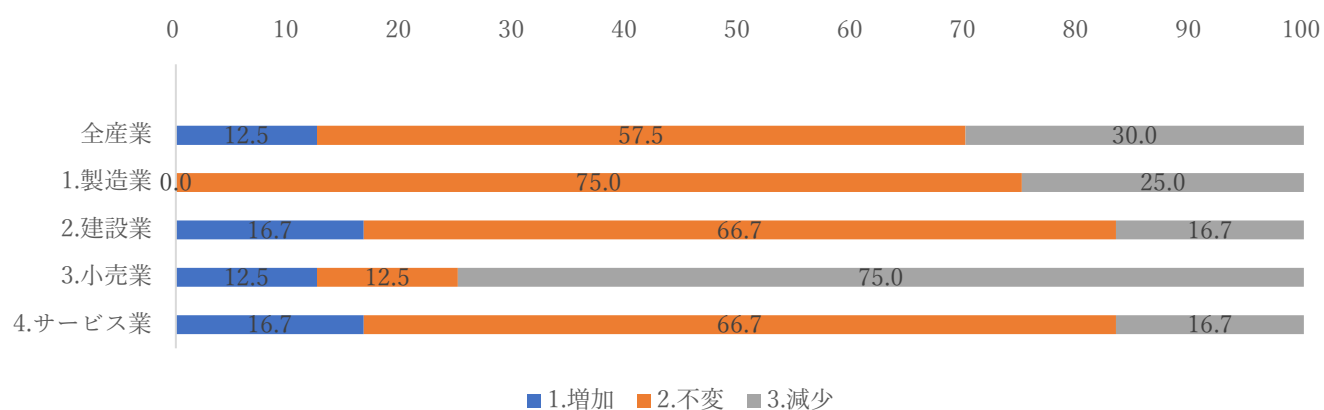
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲17.5 であった。業種別では、製造業では▲25.0、建設業では0、小売業では▲62.5、サービス業では0 であった。
前年同期実績と比較すると小売業が悪化しているが、全産業では若干好転している。

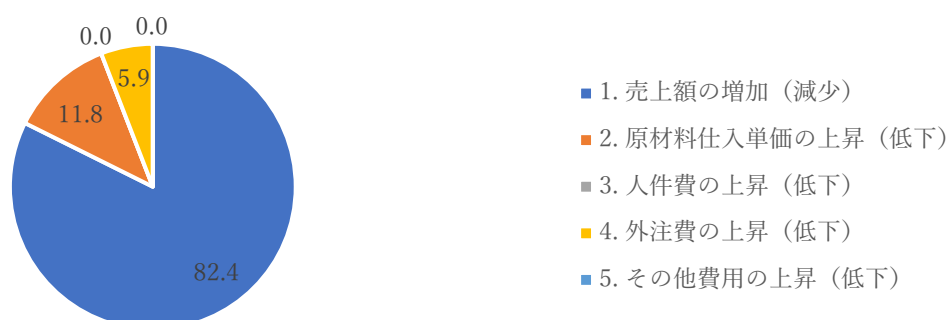
【今期の調査結果】

採算	企業数				構成比			今期 実績	前年同期 実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	5	23	12	40	12.5	57.5	30.0	▲ 17.5	▲ 37.5
1. 製造業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
2. 建設業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 50.0
3. 小売業	1	1	6	8	12.5	12.5	75.0	▲ 62.5	▲ 8.3
4. サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 50.0



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 17 社のうち、約 80%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が約 12%であった。

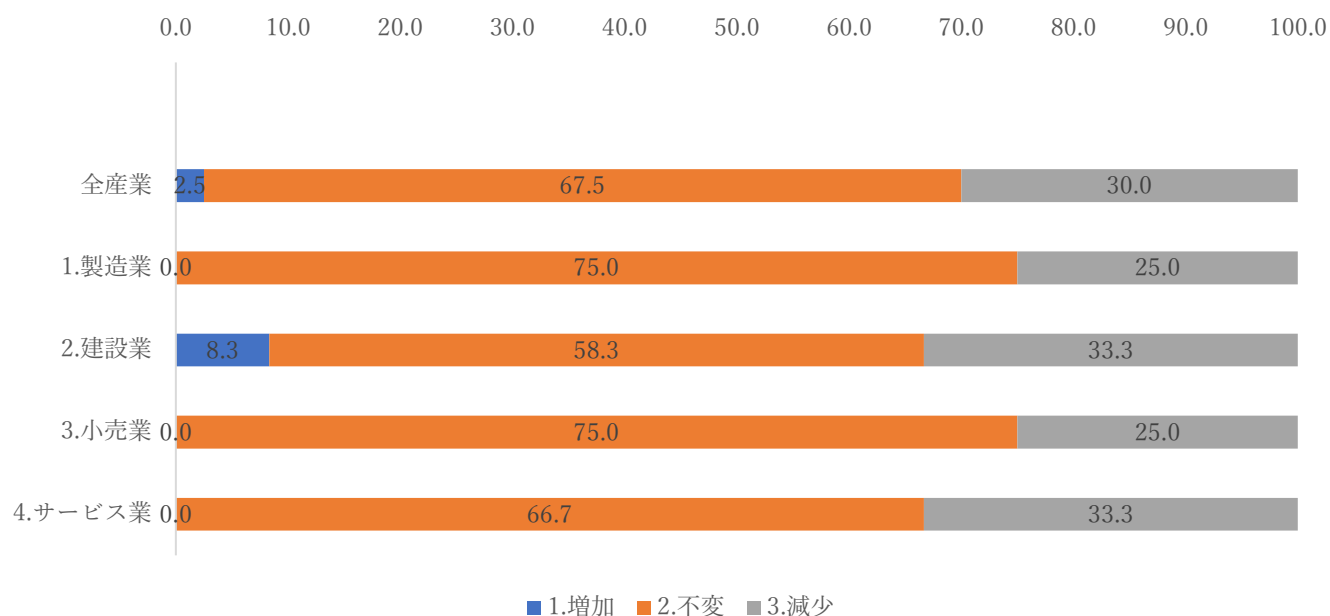


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲27.5であった。業種別では、製造業では▲25.0、建設業では▲25.0、小売業では▲25.0、サービス業では▲33.3であった。
前年同期実績と比較し、小売業以外悪化している。

【今期の調査結果】

資金繰り	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	1	27	12	40	2.5	67.5	30.0	▲ 27.5	▲ 15.0
1. 製造業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 16.7
2. 建設業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 10.0
3. 小売業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
4. サービス業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 8.3

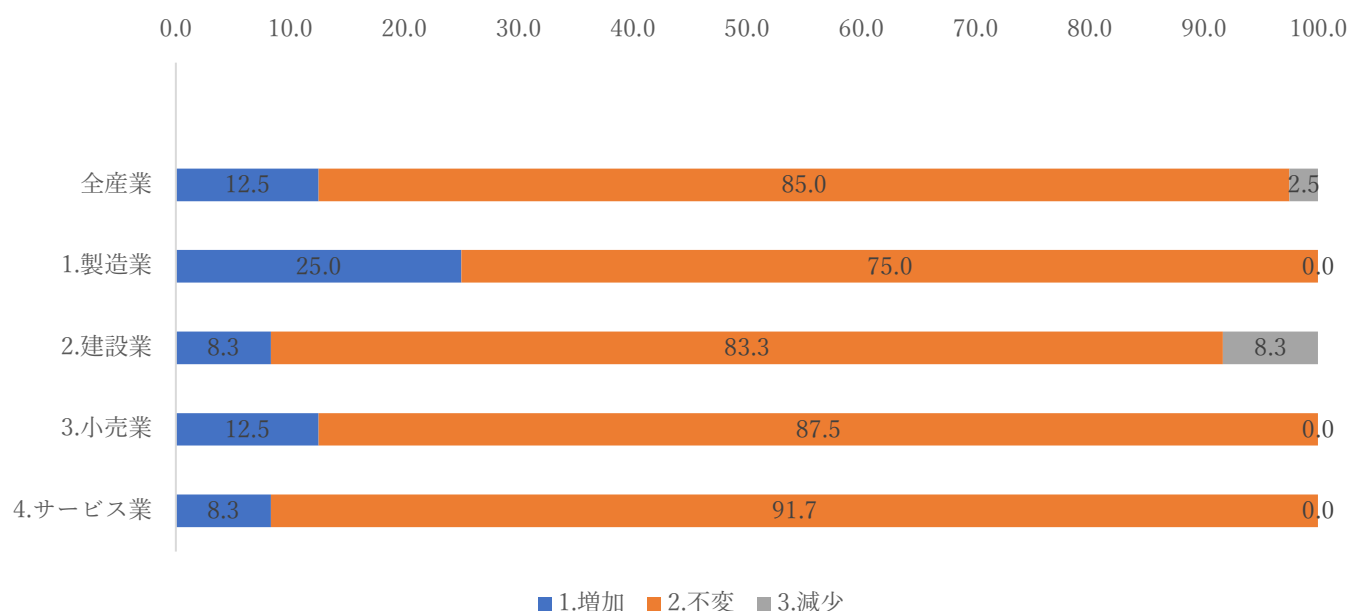


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは10.0であった。業種別では、製造業では25.0、建設業では0、小売業では12.5、サービス業では8.3であった。
前年同期実績と比較すると製造業のみ悪化しているが全体的に好転している。

【今期の調査結果】

資金回収	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	5	34	1	40	12.5	85.0	2.5	10.0	2.5
1. 製造業	2	6	0	8	25.0	75.0	0.0	25.0	33.3
2. 建設業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0
3. 小売業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲ 8.3
4. サービス業	1	11	0	12	8.3	91.7	0.0	8.3	0.0

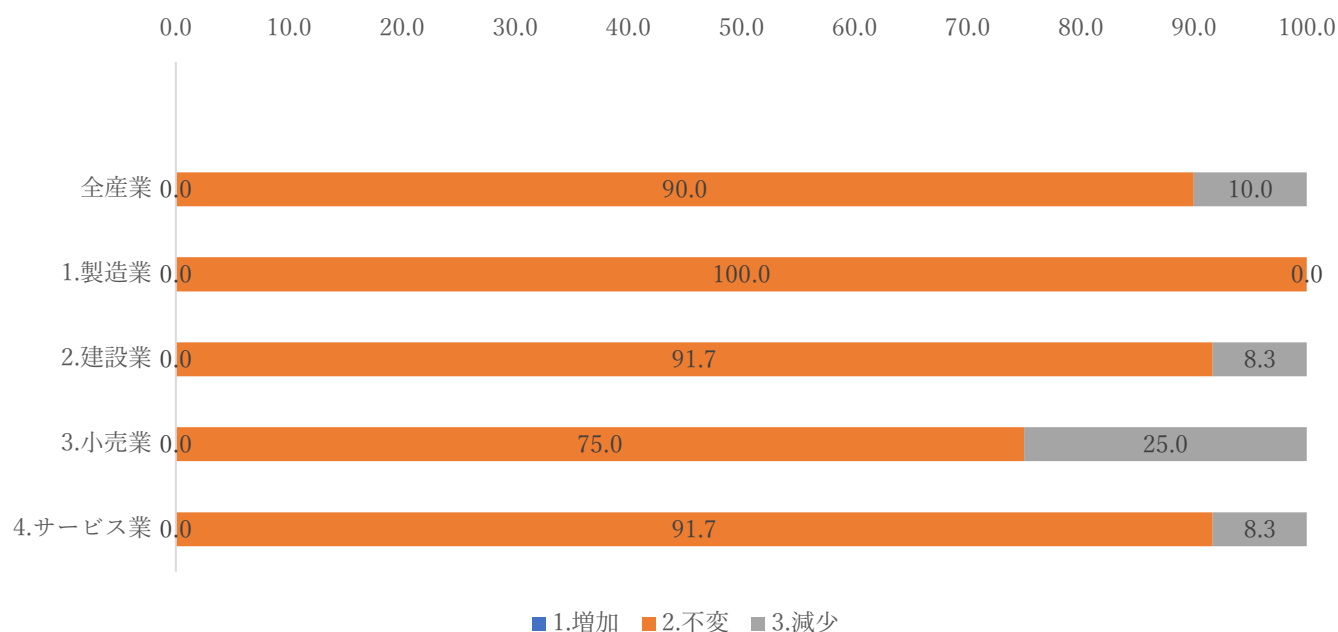


5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲10.0であった。業種別では、製造業では0、建設業では▲8.3、小売業では▲25.0、サービス業では▲8.3であった。

【今期の調査結果】

借入	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	0	36	4	40	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	▲ 5.0
1. 製造業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2. 建設業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	20.0
3. 小売業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0
4. サービス業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	▲ 8.3

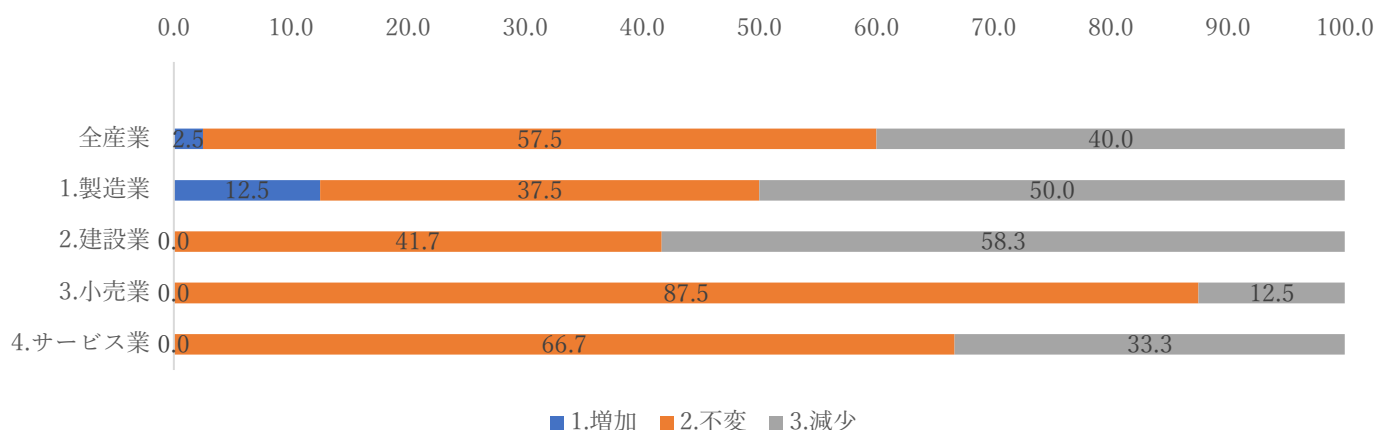


6. 人材について

今期の全産業人材DIは▲37.5であった。業種別では、製造業では▲37.5、建設業では▲58.3、小売業では▲12.5、サービス業では▲33.3であった。
前年同期実績と比較すると建設業の悪化幅が大きく、全産業も悪化している。

【今期の調査結果】

人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	1	23	16	40	2.5	57.5	40.0	▲ 37.5	▲ 32.5
1. 製造業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 16.7
2. 建設業	0	5	7	12	0.0	41.7	58.3	▲ 58.3	▲ 50.0
3. 小売業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 33.3
4. サービス業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 25.0



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は14社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が64.3%であった。次いで仕事量の増加（減少）が28.6%であり、他の項目は全て同値で7.1%であった。

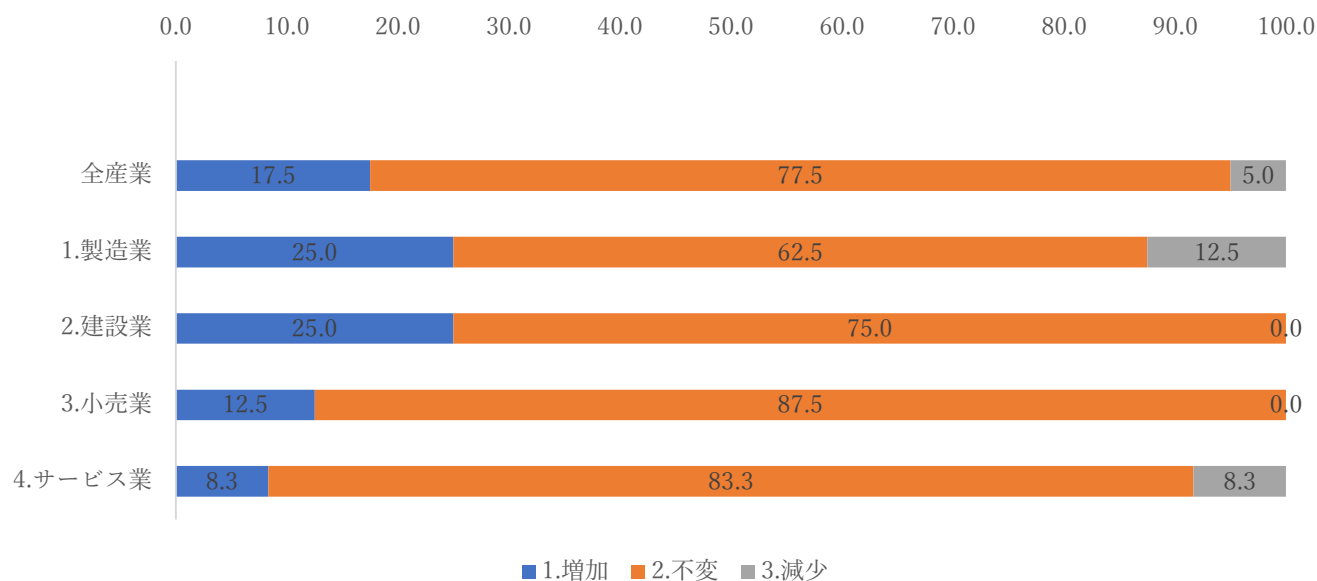


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数DIは12.5であった。業種別では、製造業では12.5、建設業では25.0、小売業では12.5、サービス業では0であった。
前年同期実績と比較して全産業好転している。

【今期の調査結果】

従業員数	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	7	31	2	40	17.5	77.5	5.0	12.5	▲ 15.0
1. 製造業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	▲ 16.7
2. 建設業	3	9	0	12	25.0	75.0	0.0	25.0	10.0
3. 小売業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲ 25.0
4. サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	▲ 25.0

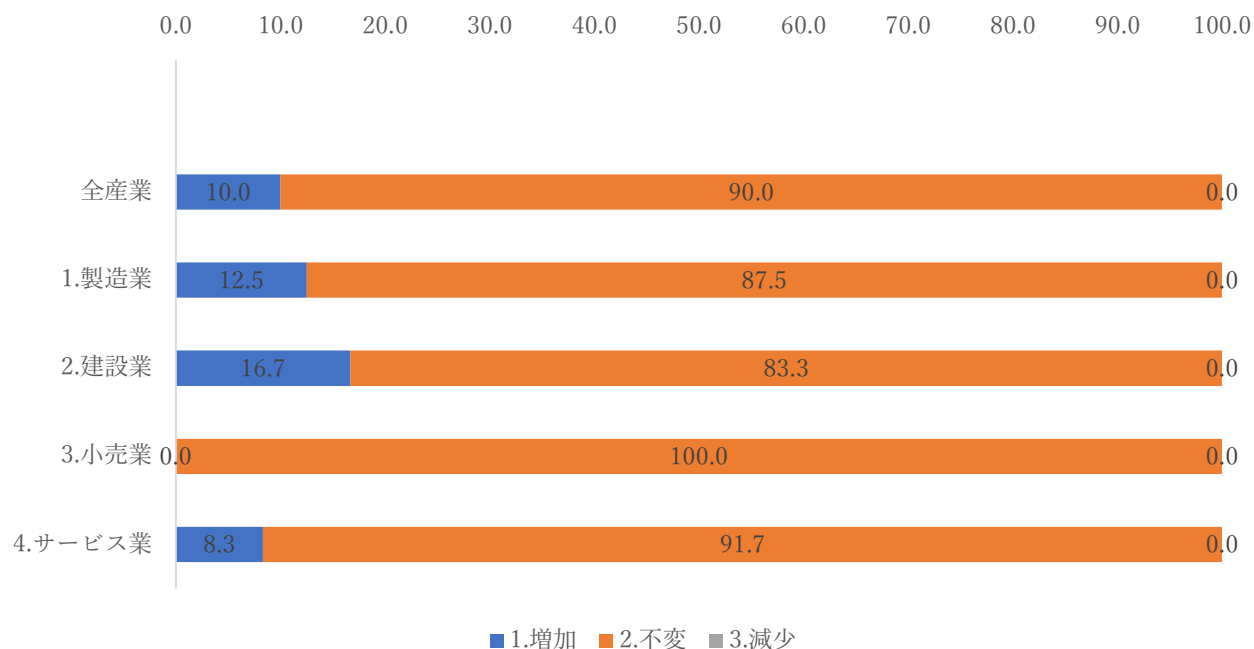


8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは10.0であった。業種別では、製造業では12.5、建設業では16.7、小売業では0、サービス業では8.3であった。
前年同期実績と比較して製造業がやや悪化しているが、全産業では好転している。

【今期の調査結果】

外部人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	36	0	40	10.0	90.0	0.0	10.0	▲ 2.5
1. 製造業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	16.7
2. 建設業	2	10	0	12	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0
3. 小売業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 16.7
4. サービス業	1	11	0	12	8.3	91.7	0.0	8.3	0.0

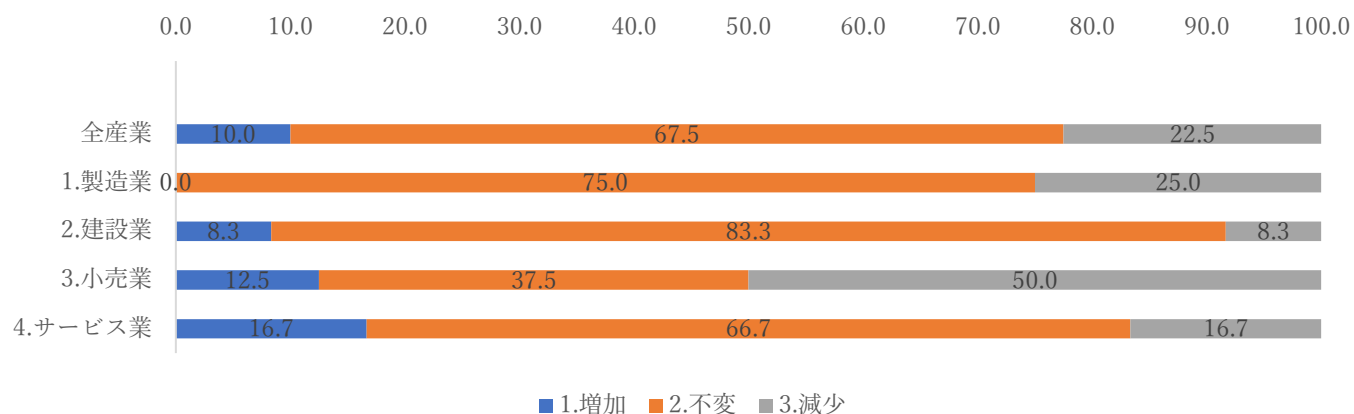


9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では▲25.0、建設業で0、小売業では▲37.5、サービス業では0であった。
前年同期実績と比較して小売業の悪化幅が大きく、全体的に悪化している。

【今期の調査結果】

業況	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	4	27	9	40	10.0	67.5	22.5	▲ 12.5	▲ 7.5
1. 製造業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 16.7
2. 建設業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	▲ 20.0
3. 小売業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	8.3
4. サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 8.3



業況判断の背景について

- ・ 市場の冷え込みが大きいと思う ・ 全体的な価格の上昇による消費意欲の低迷
- ・ 原材料の高騰に歯止めがかからず、夏の電気代も高くて厳しい ・ 物価上昇による消費者の購買意欲の低下
- ・ 今後の売り上げ ・ 仕事量の減少が不安 ・ 赤字が続いているので、引き続き営業活動に力を入れる
- ・ 電力、燃料、鋼材関係が過度に上昇し、コスト高に繋がり資金繰りの悪化が発生
- ・ 若年層の新規雇用をしたいがなかなか対策ができていない ・ 価格競争の激化がより一層強くなった
- ・ 人材不足、原材料価格高騰 ・ 公共事業の発注件数が昨年と大きく変化していないように感じる
- ・ テレビ放送の影響で、顧客が増え売り上げも増えたが、コロナ後より、団体や法事等のお客さんは減っていると感じており、日本全体にも不景気を感じている
- ・ 物価の高騰と消費の関係が気になる

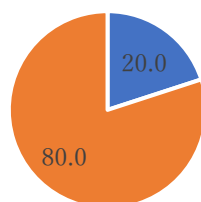
10. 設備投資の実施状況について

今期に設備投資を実施した事業所は20%であり、来期に設備投資を予定している事業所も20%であった。

設備投資（今期）	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	8	32	40	20.0	80.0
1. 製造業	1	7	8	12.5	87.5
2. 建設業	5	7	12	41.7	58.3
3. 小売業	1	7	8	12.5	87.5
4. サービス業	1	11	12	8.3	91.7

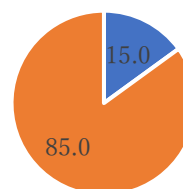
設備投資（来期）	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	6	34	40	15.0	85.0
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0
2. 建設業	1	11	12	8.3	91.7
3. 小売業	1	7	8	12.5	87.5
4. サービス業	2	10	12	16.7	83.3

設備投資（今期）



■ 1. 実施した ■ 2. 実施していない

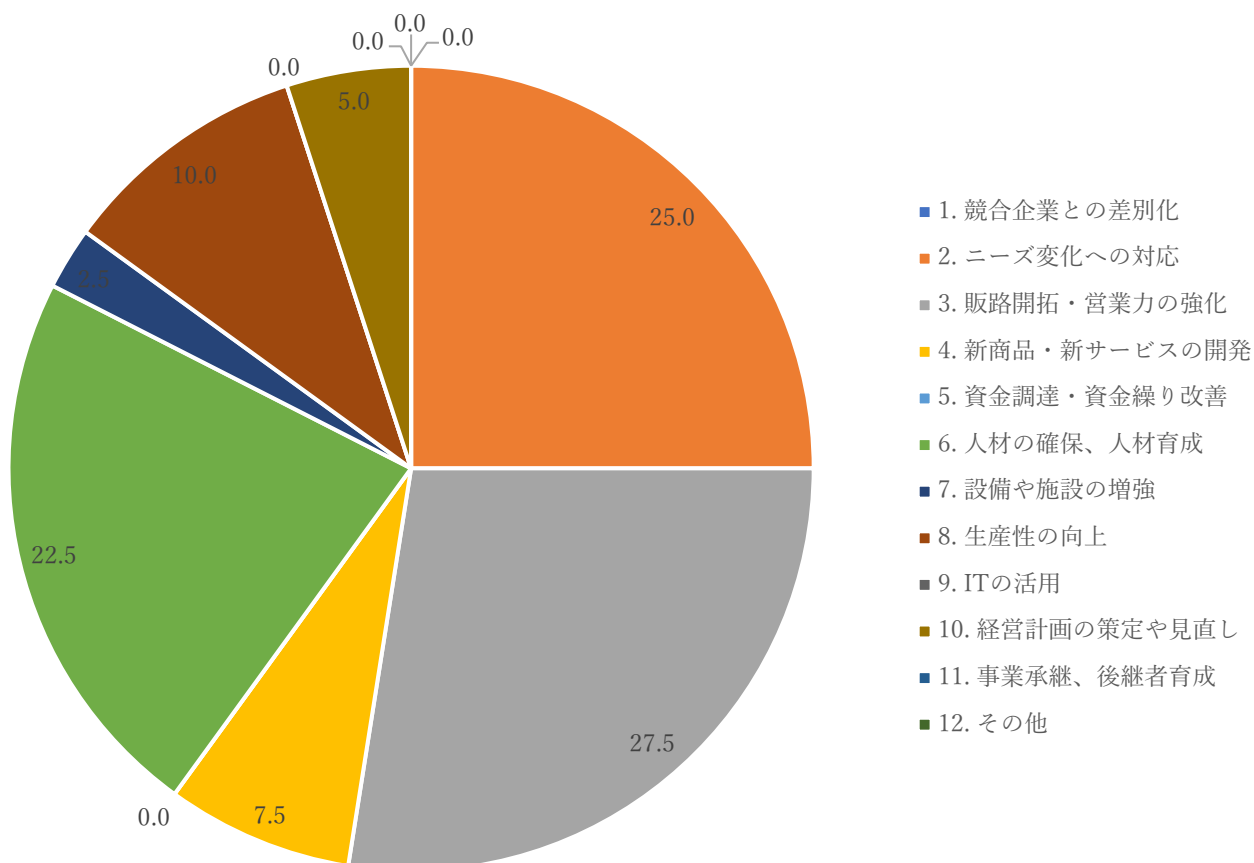
設備投資（来期）



■ 1. 予定している ■ 2. 予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、販路開拓・営業力の強化が最も多かった。次いでニーズ変化への対応が25.0%、人材の確保、人材育成が22.5%、生産性の向上が10.0%であった。



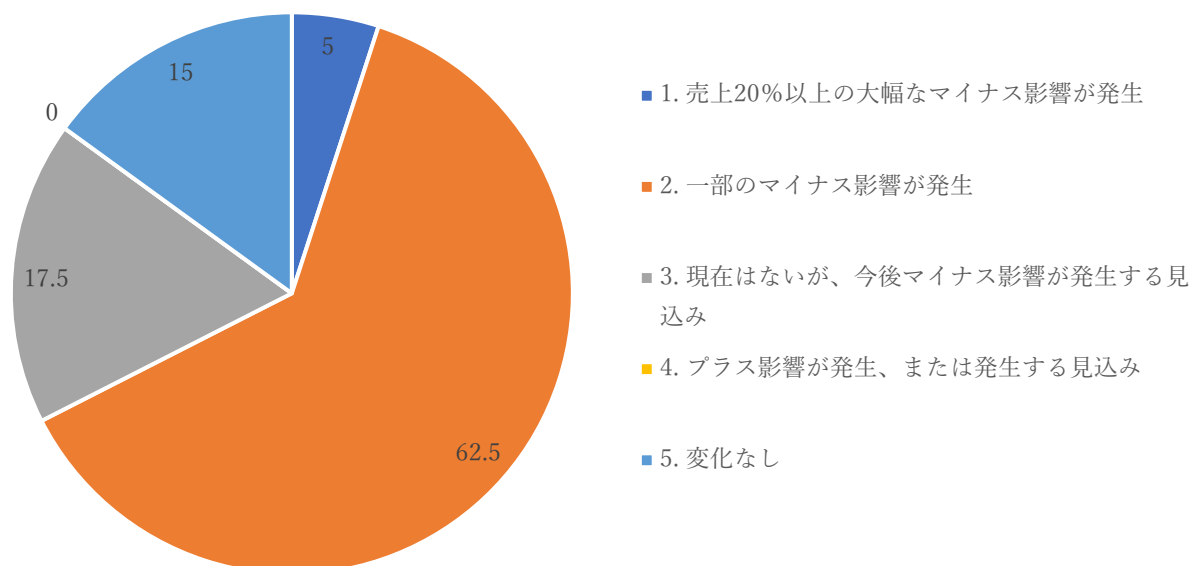
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

- ・補助金活用について積極的に支援してほしい
- ・賃金を大幅にアップした場合活用できる補助金等の情報提供をお願いしたい
- ・アンケートについてどのように活用しているのか知りたい
- ・商品券などの発行で消費者の購買意欲は刺激されますが、それが日用品や食料品以外の所での消費に繋がるよう工夫をお願いしたいです
- ・住居があれば従業員を遠くからでも呼べるが賃貸物件の空きがない
- ・空き地の有効活用等 よろしくをお願いします

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

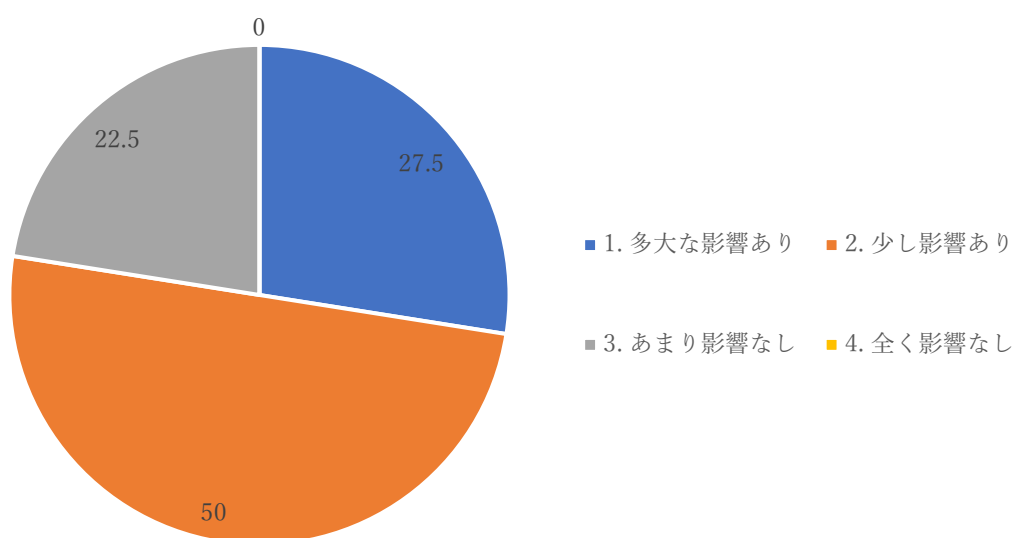
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が62.5%と最も多く、次いで現在はないが、今後マイナス影響が発生する見込みが17.5%となった。



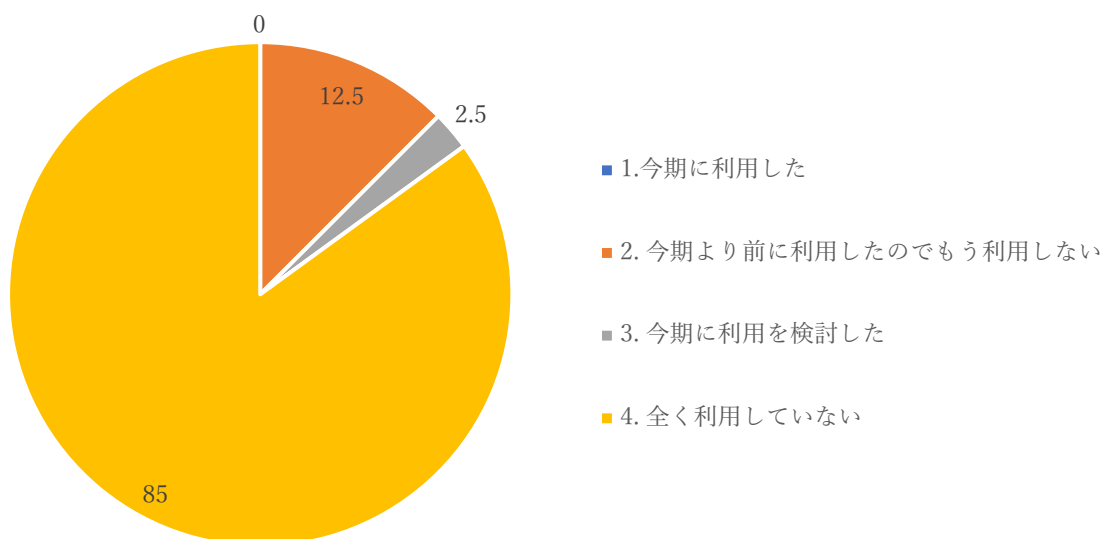
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが50.0%と最も多く、次いで多大な影響ありが27.5%となった。約8割の事業所が影響を受けている。



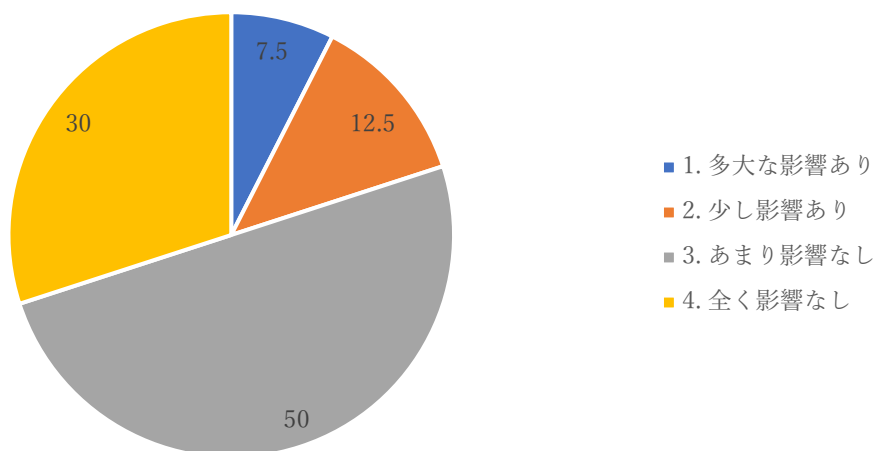
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが85%と最も多く、次いで今期より前に利用したのもう利用しないが12.5%。次いで今期に利用を検討したが2.5%となった。今期に利用した事業所はなかった。



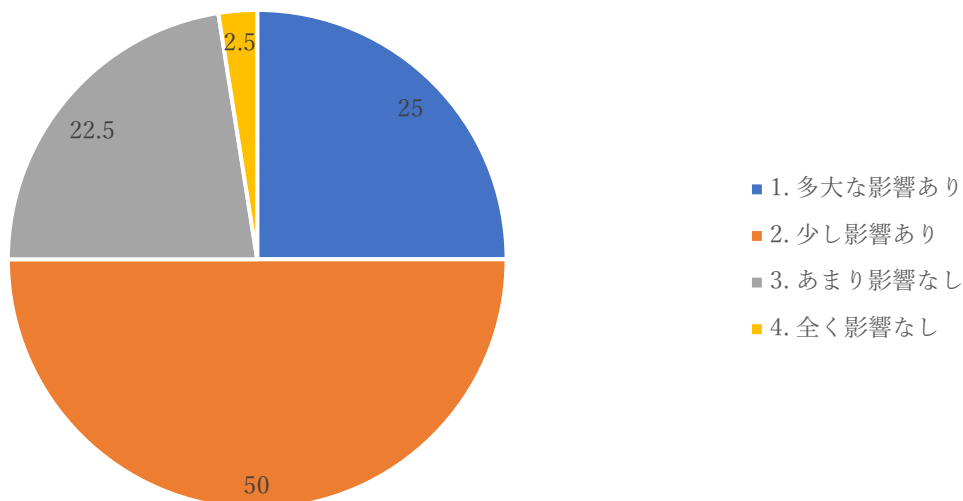
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なしが50%と最も多く、次いで全く影響なしが30%であった。少し影響ありが12.5%、多大な影響ありが7.5%であった。



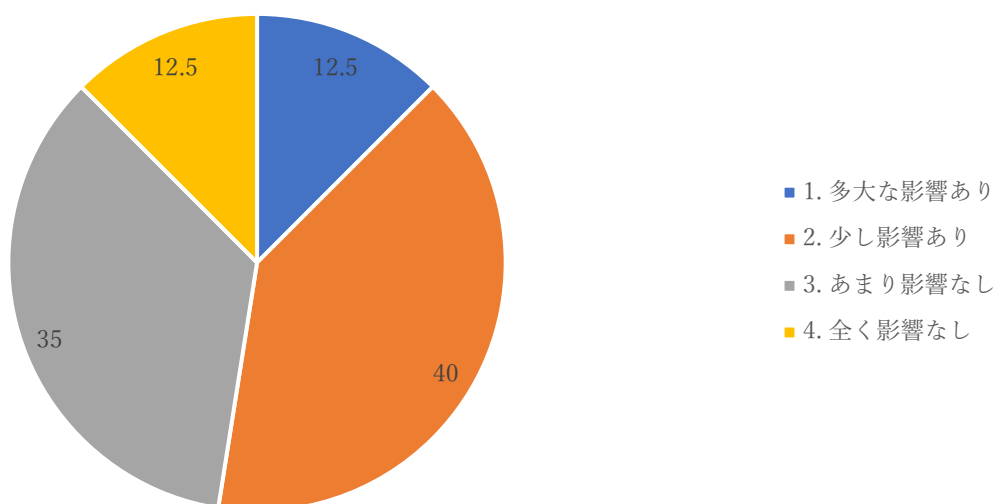
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが50%と最も多く、多大な影響ありが25%であった。あまり影響なしが22.5%、全く影響なしが2.5%であったが8割が影響を受けている。



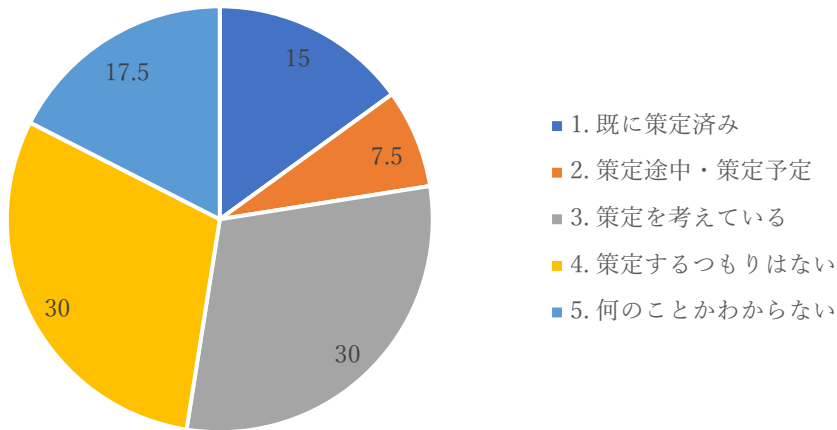
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響ありが40%と最も多く、あまり影響なしが35%、多大な影響あり、全く影響なしがともに12.5%であり、約5割が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については策定するつもりはない、策定を考えているがともに30%であり、何のことかわからないが17.5%、既に策定済みが15%、策定途中・策定予定が7.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が20件と最も多く、次いで融資・資金調達相談と労務関係支援が9件の回答があった。

